



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 セコム上信越株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4342 URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 良平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,171	2.2	3,252	4.5	3,331	3.9	2,048	5.5
26年3月期第3四半期	16,795	1.8	3,112	△2.2	3,205	△1.5	1,940	2.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,155百万円(11.9%) 26年3月期第3四半期 1,925百万円(2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	156.23	—
26年3月期第3四半期	148.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,486	39,696	82.1
26年3月期	44,723	38,189	83.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,992百万円 26年3月期 37,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,782	0.9	4,196	0.6	4,301	0.5	2,651	3.0	202.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,109,501株	26年3月期	13,109,501株
27年3月期3Q	54株	26年3月期	54株
27年3月期3Q	13,109,447株	26年3月期3Q	13,109,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(当第3四半期)におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復がみられるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みや海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[16,995]	[99.0]	[2.2]
セントライズドシステム部門	11,407	66.5	1.8
常駐システム部門	3,129	18.2	3.5
現金護送システム部門	895	5.2	4.6
安全商品売上部門	1,562	9.1	1.4
[その他の事業]	[176]	[1.0]	[5.8]
合計	17,171	100.0	2.2

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門や現金護送システム部門の増収などにより、前年同四半期比 366百万円(2.2%)増収の 16,995百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門の増収などにより、前年同四半期比 9百万円(5.8%)増収の 176百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 375百万円(2.2%)増加し 17,171百万円、営業利益は前年同四半期比 139百万円(4.5%)増益の 3,252百万円、経常利益は前年同四半期比 125百万円(3.9%)増益の 3,331百万円となりました。また、四半期純利益は老朽化した社員寮(新潟県新潟市)1棟の廃止・解体の決定に伴い、固定資産の減損損失 94百万円を計上しましたが、税金費用の減少もあり、前年同四半期比 107百万円(5.5%)増益の 2,048百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	44,723	47,486	2,763
負債(百万円)	6,533	7,790	1,256
純資産(百万円)	38,189	39,696	1,506
自己資本比率(%)	83.8	82.1	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,763百万円(6.2%)増加し 47,486百万円となりました。主な増加要因は、現金護送業務用現金及び預金 1,582百万円及び現金及び預金 779百万円並びに退職給付に係る資産 321百万円であり、主な減少要因は、短期繰延税金資産 197百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1,256百万円(19.2%)増加し 7,790百万円となりました。主な増加要因は、預り金 1,761百万円及び未払消費税等 328百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等 807百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,506百万円(3.9%)増加し 39,696百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益 2,048百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 786百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成26年5月7日発表時の公表値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、
退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、
割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が235百万円増加、退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が158百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,410	13,189
現金護送業務用現金及び預金	1,017	2,600
受取手形及び売掛金	380	385
未収契約料	1,031	1,130
有価証券	233	233
たな卸資産	83	78
繰延税金資産	287	90
短期貸付金	16,100	16,000
その他	359	453
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	31,886	34,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599	4,426
減価償却累計額	△2,853	△2,783
建物及び構築物(純額)	1,746	1,642
機械装置及び運搬具	283	312
減価償却累計額	△187	△198
機械装置及び運搬具(純額)	96	113
警報機器及び設備	15,253	15,672
減価償却累計額	△11,986	△12,141
警報機器及び設備(純額)	3,267	3,530
工具、器具及び備品	422	438
減価償却累計額	△296	△315
工具、器具及び備品(純額)	125	123
土地	3,293	3,146
建設仮勘定	68	79
有形固定資産合計	8,597	8,637
無形固定資産		
ソフトウェア	6	8
その他	0	0
無形固定資産合計	7	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,147	2,304
長期前払費用	759	891
退職給付に係る資産	843	1,164
繰延税金資産	373	221
保険積立金	13	14
その他	118	122
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,232	4,694
固定資産合計	12,836	13,340
資産合計	44,723	47,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107	108
1年内返済予定の長期借入金	19	9
未払金	647	867
設備関係未払金	203	185
未払法人税等	882	75
未払消費税等	120	449
未払費用	98	89
預り金	1,198	2,960
前受契約料	1,281	1,343
賞与引当金	514	129
その他	61	35
流動負債合計	5,136	6,253
固定負債		
長期借入金	6	-
長期未払金	1	26
長期預り保証金	1,066	1,063
役員退職慰労引当金	26	1
退職給付に係る負債	253	237
繰延税金負債	-	153
その他	43	53
固定負債合計	1,397	1,536
負債合計	6,533	7,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	30,649	32,069
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,580	39,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	49
退職給付に係る調整累計額	△54	△57
その他の包括利益累計額合計	△102	△8
少数株主持分	712	704
純資産合計	38,189	39,696
負債純資産合計	44,723	47,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,795	17,171
売上原価	10,420	10,654
売上総利益	6,375	6,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56	57
役員報酬	84	89
従業員給料及び手当	1,327	1,332
従業員賞与	298	302
賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	63	41
法定福利費	250	260
賃借料	179	193
減価償却費	49	50
貸倒引当金繰入額	5	1
業務提携契約料	248	252
業務委託費	169	170
その他	493	474
販売費及び一般管理費合計	3,263	3,264
営業利益	3,112	3,252
営業外収益		
受取利息	73	63
受取配当金	18	20
受取賃貸料	13	9
その他	49	51
営業外収益合計	155	145
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除売却損	22	23
長期前払費用一時償却額	22	21
その他	9	14
営業外費用合計	61	66
経常利益	3,205	3,331
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
減損損失	-	94
特別損失合計	-	94
税金等調整前四半期純利益	3,205	3,264
法人税、住民税及び事業税	1,054	837
法人税等調整額	194	365
法人税等合計	1,249	1,202
少数株主損益調整前四半期純利益	1,955	2,061
少数株主利益	15	13
四半期純利益	1,940	2,048

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,955	2,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	97
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	△30	94
四半期包括利益	1,925	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	2,142
少数株主に係る四半期包括利益	15	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。